



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 群馬銀行

上場取引所 東

コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 深井 彰彦

TEL 027-252-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	34,865	△0.2	7,891	△3.0	4,495	39.0
23年3月期第1四半期	34,929	△1.2	8,138	8.0	3,234	△29.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 10,502百万円 (596.9%) 23年3月期第1四半期 1,506百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	9.30	—
23年3月期第1四半期	6.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,339,990	385,372	5.9
23年3月期	6,227,645	377,545	5.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 376,289百万円 23年3月期 368,936百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国際統一基準)」については、【添付資料】P.11をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	5.50	9.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,500	△5.0	12,500	△32.1	6,700	△32.0	13.86
通期	129,000	△5.1	28,000	△16.8	18,000	4.0	37.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	483,888,177 株	23年3月期	483,888,177 株
24年3月期1Q	377,022 株	23年3月期	371,084 株
24年3月期1Q	483,515,383 株	23年3月期1Q	493,557,078 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中であります。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 頁
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業的前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 追加情報	7
※ 平成24年3月期 第1四半期決算 説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益の減少に加え、役務取引等利益が減少したことから前年同期比 10 億 71 百万円減少し 246 億 16 百万円となりました。資金利益の減少は、①金利リスクの削減のため有価証券の運用残高を減らしたこと、②貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことによります。また、役務取引等利益の減少は、住宅ローンの増加に伴い生保付ローン支払保険料が増加したことなどによります。

コア業務純益は、経費の増加も加わり前年同期比 12 億 97 百万円減少し 90 億 4 百万円となりました。

有価証券関係等損益は、株式の減損処理の増加により、前年同期比 5 億 97 百万円減少し 10 億 80 百万円のマイナスとなりました。

与信費用は、前年同期比 18 億 77 百万円減少し 14 億 66 百万円となりました。

これらを主な要因として、経常利益は前年同期比 2 億 27 百万円減少し 71 億 45 百万円となりました。一方、当第 1 四半期純利益は法人税等が減少したことから、前年同期比 6 億 85 百万円増加し 42 億 78 百万円となりました。なお、法人税等の減少は前年同期にあった与信費用関連の繰延税金資産取崩額が減少したことによります。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は前年同期比 2 億 46 百万円減少し 78 億 91 百万円となりました。また、当第 1 四半期純利益は前年同期比 12 億 60 百万円増加し 44 億 95 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中 1,123 億円増加し 6 兆 3,399 億円となり、負債は期中 1,045 億円増加し 5 兆 9,546 億円となりました。また、純資産は期中 78 億円増加し 3,853 億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は中小企業貸出は減少したものの、中堅・大企業貸出、個人貸出及び公共他の貸出が増加したことから、期中 378 億円増加し 3 兆 9,570 億円となりました。有価証券は国債の減少などにより、期中 1,589 億円減少し 1 兆 7,635 億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は公金預金が減少しましたが、個人預金、法人預金共に増加したことから、期中 1,026 億円増加し 5 兆 7,479 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成 23 年 5 月 13 日公表の数値から変更ありません。

2. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	175,174	418,480
コールローン及び買入手形	47,002	60,440
買入金銭債権	9,970	9,815
商品有価証券	2,929	1,997
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,922,490	1,763,570
貸出金	3,919,180	3,957,001
外国為替	4,097	1,361
リース債権及びリース投資資産	36,692	35,556
その他資産	71,422	54,844
有形固定資産	65,500	65,126
無形固定資産	8,893	8,608
繰延税金資産	2,948	2,358
支払承諾見返	16,874	16,405
貸倒引当金	△59,461	△59,505
<b>資産の部合計</b>	<b>6,227,645</b>	<b>6,339,990</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,512,241	5,578,263
譲渡性預金	132,998	169,649
コールマネー及び売渡手形	2,383	2,328
債券貸借取引受入担保金	103,875	107,536
借入金	5,551	7,789
外国為替	622	597
その他負債	49,852	41,248
役員賞与引当金	69	17
退職給付引当金	2,329	2,386
役員退職慰労引当金	2,107	2,016
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,187
ポイント引当金	121	143
偶発損失引当金	488	514
繰延税金負債	8,197	13,284
再評価に係る繰延税金負債	11,248	11,248
支払承諾	16,874	16,405
<b>負債の部合計</b>	<b>5,850,100</b>	<b>5,954,618</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	247,262	249,098
自己株式	△165	△167
株主資本合計	324,890	326,723
その他有価証券評価差額金	32,717	38,182
繰延ヘッジ損益	△38	△22
土地再評価差額金	12,466	12,466
為替換算調整勘定	△1,099	△1,059
その他の包括利益累計額合計	44,045	49,566
少数株主持分	8,609	9,082
純資産の部合計	377,545	385,372
負債及び純資産の部合計	6,227,645	6,339,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	34,929	34,865
資金運用収益	24,609	23,325
(うち貸出金利息)	17,267	16,447
(うち有価証券利息配当金)	7,154	6,579
役務取引等収益	4,079	4,072
その他業務収益	5,111	5,344
その他経常収益	1,129	2,121
経常費用	26,791	26,973
資金調達費用	1,647	1,071
(うち預金利息)	1,431	859
役務取引等費用	1,220	1,355
その他業務費用	4,383	4,747
営業経費	15,863	15,844
その他経常費用	3,676	3,953
経常利益	8,138	7,891
特別利益	9	—
固定資産処分益	4	—
償却債権取立益	4	—
特別損失	92	41
固定資産処分損	92	41
税金等調整前四半期純利益	8,055	7,850
法人税、住民税及び事業税	2,435	876
法人税等調整額	1,822	1,981
法人税等合計	4,258	2,857
少数株主損益調整前四半期純利益	3,796	4,992
少数株主利益	561	496
四半期純利益	3,234	4,495

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,796	4,992
その他の包括利益	△2,289	5,509
その他有価証券評価差額金	△2,324	5,452
繰延ヘッジ損益	2	15
為替換算調整勘定	22	40
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
四半期包括利益	1,506	10,502
親会社株主に係る四半期包括利益	944	10,015
少数株主に係る四半期包括利益	562	486



(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

平成24年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

- 本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益の減少(△8億円)に加え、役務取引等利益が減少(△1億円)したことなどから前年同期比10億円減少し246億円となりました。資金利益の減少は、①金利リスクの削減のため有価証券の運用残高を減らしたこと、②貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことによります。また、役務取引等利益の減少は、住宅ローンの増加に伴い生保付ローン支払保険料が増加したことなどによります。
- コア業務純益は、経費の増加(+2億円)も加わり前年同期比12億円減少し90億円となりました。
- 有価証券関係等損益は、株式の減損処理の増加により前年同期比5億円減少し△10億円となりました。
- 与信費用は、前年同期比18億円減少し14億円となりました。
- これらなどから、経常利益は前年同期比2億円減少し71億円となりました。一方、四半期純利益は法人税等が減少したことから前年同期比6億円増加し42億円となりました。なお、法人税等の減少は前年同期にあった与信費用関連の繰延税金資産取崩額が減少したことによります。

(単位:百万円)

		平成24年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成23年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	24年3月中間期 業績予想 (6ヵ月間)	
			前年同期比			
コア業務粗利益	①	24,616	△ 1,071	25,688		
資金利益		22,329	△ 837	23,166		
役務取引等利益		2,168	△ 145	2,314		
その他業務利益(除く債券関係損益)		118	△ 88	206		
経費(△)	②	15,611	225	15,385		
人件費		8,106	289	7,817		
物件費		6,425	△ 40	6,466		
税金		1,079	△ 22	1,102		
コア業務純益(①-②)		9,004	△ 1,297	10,302		17,500
臨時損益等		△ 1,859	1,070	△ 2,929		
うち有価証券関係等損益		△ 1,080	△ 597	△ 483		
国債等債券関係損益		40	5	35		
株式等関係損益		△ 674	△ 666	△ 7		
退職給付費用関係		△ 447	64	△ 511		
うち与信費用(△)(A+B-C)		1,466	△ 1,877	3,343		
一般貸倒引当金繰入額	A	232	△ 799	1,032		
不良債権処理額	B	1,236	△ 1,074	2,311		
うち個別貸倒引当金繰入額		1,313	△ 868	2,181		
償却債権取立益(注)	C	3	3	—		
経常利益		7,145	△ 227	7,373	11,500	
特別損益		△ 41	41	△ 83		
うち固定資産処分損益		△ 41	45	△ 86		
税引前四半期純利益		7,103	△ 185	7,289		
法人税等(△)		2,825	△ 871	3,696		
うち繰延税金資産取崩額(△)		310	△ 673	983		
四半期純利益		4,278	685	3,592	6,500	

(注)企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の適用により、当第1四半期より、従来「特別利益」に計上していた「償却債権取立益」を臨時損益等を含め、「与信費用」から差し引いております。

2. 金融再生法ベースの 카테고리による開示（単体）

■金融再生法ベースの 카테고리による開示債権は、前期末比15億円増加しましたが1,064億円と引き続き低水準となりました。総与信に占める割合も2.64%と引き続き低水準となりました。

（単位：億円）

	23年6月末			23年3月末	22年6月末
	23年3月末比	22年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	318	8	△ 59	310	378
危険債権	570	△ 19	175	589	394
要管理債権	175	27	55	147	119
小計（金融再生法開示債権）	1,064	15	171	1,048	892
正常債権	39,217	320	154	38,896	39,063
合計	40,281	336	325	39,945	39,955

総与信に占める割合（%）	2.64	0.02	0.41	2.62	2.23
--------------	------	------	------	------	------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。また、同計数は平成22年6月末、平成23年3月末及び平成23年6月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

（単位：億円）

	23年6月末			23年3月末	22年6月末
	23年3月末比	22年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	173	5	△ 17	167	191
危険債権	570	△ 19	175	589	394
要管理債権	175	27	55	147	119
小計（金融再生法開示債権）	918	13	213	905	705
正常債権	39,217	320	154	38,896	39,063
合計	40,136	334	367	39,802	39,769

総与信に占める割合（%）	2.28	0.01	0.51	2.27	1.77
--------------	------	------	------	------	------

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」、「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

■その他有価証券の評価差額は、株式や債券の含み益が増加したことなどから前期末比91億円増加しプラス639億円となりました。

（単位：億円）

	23年6月末				22年6月末				23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	16,842	639	705	66	18,381	657	763	105	18,413	547	633	85
株式	987	232	288	56	1,098	189	270	80	1,025	203	266	63
債券	13,792	359	362	3	15,212	431	443	11	15,374	296	313	17
その他	2,062	47	54	6	2,071	37	50	13	2,013	47	52	4

（注）1. 上記の「評価差額」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価（貸借対照表計上額）との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	23年6月末				22年6月末				23年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	581	18	18	0	659	27	27	0	599	18	18	0

#### 4. 貸出金(単体)

■貸出金は、公共他の貸出が増加したことなどから前期末比365億円増加し3兆9,899億円となりました。  
 なお、前年同期末比では、個人貸出の増加を主因に437億円増加しました。

(単位:億円)

	23年6月末			23年3月末	22年6月末
		23年3月末比	22年6月末比		
貸出金	39,899	365	437	39,534	39,462
中堅・大企業貸出	7,635	129	△450	7,506	8,086
中小企業等貸出	30,345	△97	1,002	30,442	29,342
中小企業貸出	15,867	△206	98	16,074	15,769
個人貸出	14,477	108	903	14,368	13,573
うち住宅ローン	13,944	126	932	13,817	13,012
公共他	1,919	333	△115	1,585	2,034

#### 5. 預金等(単体)

■預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから前期末比1,022億円増加し5兆7,537億円となりました。

(単位:億円)

	23年6月末			23年3月末	22年6月末
		23年3月末比	22年6月末比		
預金等	57,537	1,022	1,725	56,514	55,811
預金	55,840	656	1,411	55,183	54,428
うち個人	42,194	837	935	41,357	41,259
うち法人	11,213	697	327	10,516	10,886
うち公金	1,784	△907	164	2,691	1,619
譲渡性預金	1,697	366	314	1,330	1,383
うち公金	1,290	347	185	943	1,104

#### 6. 個人預り金融資産(単体)

■個人預り金融資産は、個人年金保険等が増加したことなどから前期末比9億円増加し8,539億円となりました。

(単位:億円)

	23年6月末			23年3月末	22年6月末
		23年3月末比	22年6月末比		
個人預り金融資産	8,539	9	337	8,529	8,201
投資信託	2,853	△44	125	2,898	2,728
外貨預金	223	△1	△1	225	225
公共債(国債等)	2,796	△70	△314	2,866	3,110
個人年金保険等	2,665	126	528	2,539	2,136

7. 四半期中平均利回（単体）

（国内部門）

（単位：％）

	24年3月期		23年3月期
	第1四半期	前年同期比	第1四半期
貸出金利回	1.68	△ 0.09	1.77
有価証券利回	1.46	△ 0.06	1.52
預金等利回	0.06	△ 0.04	0.10

8. 自己資本比率（国際統一基準）

■ 連結自己資本比率は、前期末比0.55%上昇し13.38%となりました。  
また、連結Tier I 比率も前期末比0.38%上昇し12.03%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	23年6月末		23年3月末	22年6月末
	23年3月末比	22年6月末比		
(1) 自己資本比率	12.94%	0.52%	12.42%	12.37%
(2) Tier I 比率	11.62%	0.35%	11.27%	10.86%
(3) Tier I	3,181	43	3,137	3,116
(4) Tier II	395	41	354	434
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	287	41	246	296
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	106	—	106	106
(ハ) うち劣後ローン残高	—	—	—	30
(5) 控除項目	34	△ 0	35	0
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,542	85	3,456	3,551
(7) リスクアセット	27,360	△ 457	27,818	28,699
(8) 総所要自己資本額	2,188	△ 36	2,225	2,295

【連結】

（単位：億円）

	23年6月末		23年3月末	22年6月末
	23年3月末比	22年6月末比		
(1) 自己資本比率	13.38%	0.55%	12.83%	12.76%
(2) Tier I 比率	12.03%	0.38%	11.65%	11.15%
(3) Tier I	3,329	51	3,278	3,235
(4) Tier II	404	41	363	479
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	287	41	246	295
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	106	—	106	106
(ハ) うち劣後ローン残高	—	—	—	30
(5) 控除項目	29	△ 1	30	11
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,704	93	3,610	3,703
(7) リスクアセット	27,670	△ 461	28,131	29,007
(8) 総所要自己資本額	2,213	△ 36	2,250	2,320

9. 業種別貸出状況等(単体)

(単位:億円)

	23年6月末		23年3月末	22年6月末	
	23年3月末比	22年6月末比			
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定分)	39,681	358	441	39,323	39,240
製造業	7,103	△ 33	△ 272	7,137	7,376
農業、林業	55	△ 1	△ 0	56	56
漁業	22	△ 1	3	23	18
鉱業、採石業、砂利採取業	39	△ 0	1	40	38
建設業	1,664	△ 32	△ 35	1,696	1,700
電気・ガス・熱供給・水道業	243	1	△ 2	242	246
情報通信業	248	△ 13	29	262	218
運輸業、郵便業	1,256	13	△ 0	1,243	1,257
卸売業、小売業	4,329	△ 0	△ 9	4,329	4,338
金融業、保険業	1,336	△ 21	△ 155	1,358	1,491
不動産業、物品賃貸業	3,682	△ 17	5	3,699	3,676
医療・福祉	1,782	8	115	1,774	1,667
その他サービス業	1,729	21	△ 21	1,708	1,751
地方公共団体	1,700	326	△ 111	1,373	1,811
その他	14,485	108	895	14,377	13,590

以 上